



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヨー

コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 川井 信夫

TEL 043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	137,066	5.4	2,515	△10.9	3,062	△8.6	1,028	△36.6
22年2月期第3四半期	129,988	—	2,824	—	3,349	—	1,622	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	19.15	—
22年2月期第3四半期	29.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	99,404	33,506	33.7	627.71
22年2月期	101,025	33,427	33.1	613.54

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 33,506百万円 22年2月期 33,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
23年2月期	—	6.25	—		
23年2月期(予想)				6.25	12.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	6.1	3,600	1.5	4,200	0.8	1,600	△16.8	29.97

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 59,476,284株 22年2月期 59,476,284株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 6,097,244株 22年2月期 4,993,385株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 53,673,651株 22年2月期3Q 54,881,455株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年3月1日～平成22年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績の回復が見え始めたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、急激な円高の進行や株価の低迷など景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましても、一部ではエコポイント制度等での活況が見えましたが、個人消費の全体的回復には至っておらず、業態を越えた企業間の価格競争が一層激化する中、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当社では、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに深化させるため、便利な買物と安さの提供に努めると同時に、商品開発への取り組みを一段と強化し、品種の拡大、調達ルートの開拓、品質の向上等を積極的に実施してまいりました。

販売面においては、開発商品や季節商品を中心に重点商品の一品目大量陳列による訴求、店内販促の強化を行い、買上個数の増加、荒利益率の改善を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に芦屋店(兵庫県芦屋市)、潮見店(千葉県木更津市)、4月に友部店(茨城県笠間市)、9月に船橋坪井店(千葉県船橋市)の4店舗を出店したほか、2店舗の全面改装を実施いたしました。また、8月に銚子三崎店(千葉県銚子市)、松本並柳店(長野県松本市)、9月に東金田間店(千葉県東金市)の3店舗を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間は、新規商品や新たな開発商品を拡販したことにより、家庭用品、日用品が好調だったほか、梅雨明けからの猛暑で冷房家電やレジャー用品を始めとする夏物商品も好調に推移しました。また、地上デジタル放送への移行やエコポイント制度により、液晶テレビ、テレビチューナー等の販売が大きく伸びました。さらに、薬事法の改正に合わせ、医薬品の取扱店舗を拡大したことにより、医薬品の販売が好調でした。しかしながら3月から6月までの天候不順と厳しい残暑の影響により園芸、ガーデン資材等の販売が不調でした。また、10月以降は気温の高い日が多く、暖房用品、寝具、衣料の販売が低調となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は、1,370億66百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は25億15百万円(前年同四半期比10.9%減)、経常利益は30億62百万円(前年同四半期比8.6%減)、四半期純利益は10億28百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

なお、当社は経営資源の集中と経営の合理化、効率化を図ることを目的として、平成21年9月1日付でニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社を吸収合併しております。従って、前第3四半期累計期間の経営成績につきましては、前第2四半期累計期間までの合併前の数値に前第3四半期会計期間の合併後の数値が加算されております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は994億4百万円となり、前事業年度末に比較し16億20百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金5億54百万円、差入保証金10億9百万円の減少などによるものです。

負債総額は658億97百万円となり、前事業年度末に比較し16億99百万円減少いたしました。主な要因は短期・長期借入金89億99百万円の減少と、支払手形及び買掛金53億90百万円、未払法人税等11億33百万円の増加などによるものです。

純資産合計は335億6百万円となり、前事業年度末に比較し79百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益10億28百万円の計上、その他有価証券評価差額金3億29百万円の増加、剰余金の配当6億74百万円、自己株式取得による5億8百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ5億54百万円減少し、23億47百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益18億58百万円に仕入債務の増加額53億90百万円、減価償却費10億10百万円を加算し、たな卸資産の増加額9億44百万円を減算するなどして全体では93億1百万円の収入(前年同四半期は75億18百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入12億84百万円と一方、有形固定資産の取得による支出6億35百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億44百万円などにより3億96百万円の収入(前年同四半期は12億41百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出73億87百万円、短期借入金の純減少額16億11百万円、配当金の支払額6億74百万円、自己株式の取得による支出5億8百万円などにより102億52百万円の支出(前年同四半期は66億68百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成22年10月1日付)において公表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347	2,902
受取手形及び売掛金	963	717
商品	34,056	33,111
その他	4,054	4,390
流動資産合計	41,421	41,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,249	23,517
土地	12,645	12,745
その他	13,006	12,760
減価償却累計額	△23,866	△23,689
有形固定資産合計	25,036	25,333
無形固定資産	2,308	2,435
投資その他の資産		
投資有価証券	7,415	7,426
差入保証金	16,742	17,751
その他	7,341	7,708
貸倒引当金	△860	△752
投資その他の資産合計	30,638	32,134
固定資産合計	57,983	59,903
資産合計	99,404	101,025

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,628	15,238
短期借入金	8,675	10,287
1年内返済予定の長期借入金	8,945	7,682
1年内償還予定の社債	275	—
未払法人税等	1,133	—
その他	5,387	4,563
流動負債合計	45,044	37,771
固定負債		
社債	5,925	6,200
長期借入金	10,905	19,555
退職給付引当金	2,361	2,253
役員退職慰労引当金	134	197
その他	1,526	1,620
固定負債合計	20,853	29,826
負債合計	65,897	67,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	9,296	8,942
自己株式	△3,573	△3,064
株主資本合計	33,266	33,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322	△7
繰延ヘッジ損益	△82	13
評価・換算差額等合計	239	5
純資産合計	33,506	33,427
負債純資産合計	99,404	101,025

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	129,988	137,066
売上原価	94,298	99,569
売上総利益	35,690	37,497
販売費及び一般管理費	32,866	34,982
営業利益	2,824	2,515
営業外収益		
受取利息	195	172
受取配当金	115	129
受取賃貸料	958	953
その他	578	509
営業外収益合計	1,847	1,765
営業外費用		
支払利息	472	415
賃貸収入原価	799	790
その他	49	11
営業外費用合計	1,321	1,218
経常利益	3,349	3,062
特別利益		
固定資産売却益	1	10
受取補償金	9	1
その他	2	3
特別利益合計	13	16
特別損失		
固定資産売却損	60	7
固定資産除却損	70	148
投資有価証券評価損	—	559
店舗閉鎖損失	178	0
商品評価損	424	—
減損損失	312	304
抱合せ株式消滅差損	553	—
その他	32	197
特別損失合計	1,632	1,219
税引前四半期純利益	1,730	1,858
法人税、住民税及び事業税	448	1,088
法人税等調整額	△340	△257
法人税等合計	108	830
四半期純利益	1,622	1,028

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,730	1,858
減価償却費	901	1,010
のれん償却額	38	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△62
受取利息及び受取配当金	△310	△301
支払利息	472	415
減損損失	312	304
固定資産売却損益 (△は益)	59	△3
固定資産除却損	70	148
店舗閉鎖損失	178	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	559
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	553	—
商品評価損	424	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△373	△245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,059	△944
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,469	5,390
その他	△1,591	665
小計	8,966	9,128
利息及び配当金の受取額	311	301
利息の支払額	△421	△348
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,338	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,518	9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△963	△635
有形固定資産の売却による収入	163	45
投資有価証券の売却による収入	1	2
子会社株式の取得による支出	△1,900	—
関係会社貸付金の回収による収入	640	10
貸付金の回収による収入	22	23
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△244
敷金及び保証金の回収による収入	1,215	1,284
その他	△163	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	396

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,454	△1,611
長期借入れによる収入	7,300	—
長期借入金の返済による支出	△13,806	△7,387
社債の発行による収入	4,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△70
配当金の支払額	△686	△674
自己株式の取得による支出	△0	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,668	△10,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391	△554
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	2,902
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	271	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968	2,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。